

第 43 回愛知県新型コロナウイルス感染症対策本部会議 議事概要

日時：2022 年 11 月 28 日（月）午後 4 時 30 分から午後 5 時 30 分まで

場所：愛知県議会議事堂 5 階 大会議室

1 挨拶

大村知事：

本日は、第 43 回愛知県新型コロナウイルス感染症対策本部会議に参加いただき感謝する。

11 月 1 日から第 8 波ということをしり上げ、感染防止対策の徹底をお願いしているところである。そのような中、ワクチン接種を推進し、冬に向けて医療提供体制をしっかりと確保していく。

ワクチン接種において、愛西市が開催する集団接種会場で、ワクチン接種後に亡くなられるという痛ましい事案が発生した。亡くなられた方の御冥福を祈るとともに、御遺族の皆様にご心からお悔やみを申し上げる。

本県では 11 月 10 日付けで、各市町村に対し、接種会場の接種体制や医療体制、緊急時の搬送先医療機関との連携などを再度点検・確認をするよう通知を发出させていただいた。

また、12 月 1 日には、名古屋空港ターミナルビルの大規模集団接種会場で応急体制等の模擬訓練を実施する。訓練の様態を録画し、市町村、各医療機関にも共有する。

今後とも、安心してワクチン接種を受けられるよう、各市町村、医師会、病院協会を始め関係機関と連携しながら取り組んでいく。

2 議題（1）新型コロナウイルス感染症対策について

大村知事：

病床フェーズの引き上げについて、感染者数増加に伴い入院患者数も増加しているため、11 月 21 日から病床フェーズを 1 から 2 に引き上げ、稼働病床 1,690 床、重症者病床は 148 床となった。今後、さらに感染が拡大し、医療体制がひっ迫する状況となった場合は、再度、医療機関に病床確保の要請をする。

また、国の新レベル分類と県の指標について、国から今週以降の感染拡大で保

健医療への負荷が高まった場合のオミクロン株対応の新レベル分類が示された。この新レベル分類の内容を踏まえて、県では各レベルの移行に関する指標設定を11月25日から行った。

新たなレベル分類ではレベル3の医療負荷増大時に医療ひっ迫防止対策強化宣言を行うことが可能となっており、病床使用が最大確保病床である2,129床の50%である1,064床を超えた場合には、医療ひっ迫防止対策強化宣言を行い、さらに厳しい状況となれば、医療非常事態宣言を行うことになる。

参考資料1について、昨日時点の入院患者が単日で855人である。新規陽性者数は、本日は月曜日であるため日曜日の数字で1,826人であり、昨日は6,316人である。7日間平均の新規陽性者は、昨日が6,534人で、今日は6,561人であり、厳しい状況である。参考資料1の右下について、橙色のレベル3A、レベル3Bとなると、医療ひっ迫防止対策強化宣言を発令することが可能となる。

参考資料2について、先述した、病床フェーズを1から2に引き上げたという数字である。

参考資料3について、今は新たな病床フェーズでレベル2の1,690床が稼働病床である。8月にBA.5対策強化宣言を発令した際も、病床フェーズは2から3には上げずに対応した。今回はまたよく相談をしたい。

参考資料4について、新型コロナウイルス感染症入院患者転院受入医療機関交付金を再開する。県が独自に創設したものであり、医療提供体制を維持するために、確保病床からの転院を受け入れた医療機関に対して患者1人当たり1日3万円、分娩1回当たり50万円を交付する。8月3日から10月11日まで実施したが、11月21日に病床フェーズが2となったため、再開をする。

参考資料5について、年末年始における発熱患者等に対する医療提供体制であり、年末年始の期間、医療機関・薬局に分担して、対応をお願いする。

参考資料6について、11月14日に発表したが、オミクロン株のBQ.1.1系統が確認された。また、オミクロン株XBB系統の確認について、本日発表させていただいた。

参考資料7について、5万人分の新型コロナウイルス感染症及び季節性インフルエンザウイルス同時検出抗原定性検査キットを、必要な医療機関に貸与するために確保した。

参考資料8について、PCR等検査無料化事業は11月30日までであったが、延長する。国からは1か月区切りでとのことであるが、12月31日というわけにはいかず、1月10日までとする。

参考資料9について、ワクチン接種状況であり、まだ5回目接種は始まったば

かりであるが、よろしく願います。

なお、私は11月14日にインフルエンザワクチンを接種し、11月19日に5回目のコロナワクチンを接種した。

参考資料10について、県の大規模集団接種会場の接種状況である。

参考資料11について、接種会場における救急体制等の再点検の通知と、12月1日に名古屋空港ターミナルビルで行う模擬訓練の実施についてである。

参考資料12について、12月1日から県議会が始まるが、追加の補正予算を発表した。今年度は3,217億円であり、累計で1兆4,268億円である。

今後も県民、事業者、医療関係者、市町村等と協力しながら、新型コロナウイルス感染症を克服し、安心な日常生活と、活力ある社会経済活動を実現していく。

資料1について、国が基本的対処方針を変更したため、厳重警戒での感染防止対策を少し変更した。変更箇所は朱書きで記載しており、高齢者等へのお願いについて、これは全世代へのお願いということで削除する。黙食を基本としという文言も、国に合わせて削除する。

愛知県では、同一グループ、同一テーブルで4人を目安としており、これはそのまま維持する。また、追加項目として、検査キットや解熱鎮痛薬等はあらかじめ用意していただきたい。

また、職場等での対策について、基本的対処方針では場面に応じたという言葉を使っているため、⑨・⑪・⑫に入れさせていただいた。

⑭では、保育所、認定こども園等での対応ということで、教育機会を可能な限り確保できるよう削除した。⑮は医療機関、高齢者施設等での対応ということで、院内、施設内の感染拡大を防ぐため、医療機関においては感染対策のガイドラインや新型コロナウイルス感染症診療の手引き、高齢者施設等においては、介護現場における感染対策の手引きに基づく基本的な感染対策を徹底していただく。

本日発出し、12月1日から適用である。よろしく願います。

(有識者・関係団体・政令市・中核市意見)

愛知県医師会 柵木会長：

第8波に入っているという認識であるが、行政としては社会活動を否定しないことが基本方針であり、これには基本的に同意するが、第8波の感染拡大がいつ頃ピークを迎えるか、あるいはどの程度になるかは予測が難しい。このような状況で、規制をせずに拡大を抑えるためには、どうしても資料にあるように県民の自覚を促すということしかないと感じている。

しかし、テレビ報道やサッカーワールドカップ等で、叫んだり、抱き合ったりしている姿を見ると、自覚を促しても、理解いただくのは大変だと思う。

今のピークがどうなるかも関心があるが、もう一点、コロナ禍に入り3年目となり、インフルエンザが本当に同時流行するのにも関心がある。今のところ、愛知県下でインフルエンザが流行ってきているという話は聞いていない。その点は良いことであるが、仮に政府が言うように1日75万人の発熱患者が出た場合、今の感染対策では医療体制を守ることはできない。衆議院で感染症法の改正が通り、参議院も通りつつあるという話は聞いているが、もっと真剣に現実的な議論を国会で行って欲しい。

特に、医療が手薄になる年末年始に、お盆の時のように休日急病診療所がひっ迫する事態を避けなければならず、県も十分対応していただいたと思うが、今日この会議の参加前にどの程度の医療機関が正月に診療可能か見てきたが、意外に少ないと感じており、医師会として、更に依頼する必要があると思っている。備えは万全にしておきたい。

大村知事：

今日の新規陽性者数は少ないが、先週より185人多い。ただ、増え方は鈍化してきており、国のアドバイザリーボードの有識者も、そろそろピークを迎えるという発言もあるため、今週にはピークアウトして欲しいが、不明であるため引き続き注視していきたい。

年末年始の外来については、また各地区の医師会によく相談させていただく。今後ともよろしく願います。

愛知県病院協会 伊藤会長：

非常に懸念されるのは、インフルエンザとの同時流行であり、インフルエンザが少し増えているという情報も入ってきている。新規陽性者数は増えてきているが、実効再生産数は少しずつ1に近づいており、増え方が緩やかになっている。疫学的に考えると、そろそろピークアウトと考えてもいいのではないかとされているが、現実的には増加しているため、病院団体としてどのような形で対応していくか懸念している。

特に年末年始の発熱外来についての体制強化が急務であるが、もう一点懸念をしているのが、院内のクラスターが増えている状況である。感染予防の体制をとることが必要であり、病院団体の中でできることはやっているが、院内クラスターが散発的に出ていることは防ぎようのない状況になりつつある。

同時に、院内クラスターが出て職員が濃厚接触者となり、スタッフ不足となり、一般の救急がうまく回らないという懸念も現実のものとなりつつあり、対応をする必要がある。

対策としては、ワクチン接種を進めることが最大の効果があると思っているが、今回、不幸な事故もあり、ワクチン接種が少し止まってしまうことを心配している。若者はワクチン接種の効果に疑問を持っているという話が一部出ているが、若者が感染源になると周産期、小児、高齢者、基礎疾患を持った方の感染率が高くなることをよく理解をしていただき、周知していきたい。

また、入院病床の確保について、確保料の見直しと規制の変更があり基準が変わったことによって、約 50%の病床使用率を確保しようと病院団体が動いていたが、確保病床が減少傾向にある中で、第 8 波の入院患者数が上昇したという事由があり、支援の状況、上限が変動したことによって多少の混乱があったと聞いている。

なお、周産期、小児、透析患者への入院対応を求められており、病室単位での対応が難しいものも出てきている。このような状況のなか、弾力的な支援が認められると聞いているため、愛知県におかれては、入院の状況を詳細に把握、確認をいただいて、柔軟な対応をお願いしたい。

大村知事：

冬に向けて、医療体制の確保をよろしく願います。

ワクチン接種について、様々な意見があり、若者にもそれぞれ考えがあるのは事実だと思うが、本人が軽症・無症状であっても感染はするため、多方面の関係者から話をさせていただき、接種していただけるようお願いをしていきたい。

名古屋商工会議所 内田専務理事：

日頃、医療体制の維持に尽力をいただいている医療従事者、行政機関の皆様に感謝を申し上げます。新規陽性者数が増加しており、第 8 波の到来に大変懸念をしています。全国旅行支援が呼び水となり、他県から旅行者が訪れ、観光業を始め、商店街にも足を運び、飲食、買い物をする方が増えてきたが、感染拡大により再び客足が減少するというのを心配している。特に、飲食店ではコロナ禍に加え、原油価格、原材料費の高騰などで収益が圧迫されるものの、十分な価格転嫁ができていない事業所が多く、厳しい状況が続いている。

また、観光・飲食業の中には離職した従業員の補充ができず、人手不足から人員配置に苦労している事業所も増えている。当面、ウィズコロナで経済を萎縮さ

せることなく、十分な感染防止対策をした上で経済活動を両立させることが大切であり、体力のない中小企業に対して引き続き細やかな支援をお願いします。

大村知事：

引き続きよろしくをお願いします。9月議会でゼロゼロ融資の借り換えの資金を取ったため、またそういった面で支援していきたい。

また、全国旅行支援について色々な意見があると思うが、12月20日までとされていたが、12月27日泊までということで、今日延長の発表をした。年明けにも、国は割引率を半分にしながら継続し、追加の予算発表も近々あるとのことであるため、しっかり対応したい。

今日の昼間、時事通信の社長と話したが、東京では外国人の方が目立つようになり、中国の方を除いたらほぼ戻ってきたと感じている。京都への観光者も、テレビを見ると中国の方を除いたらほぼ戻っているとのことだが、名古屋についてはそこまでは増えていないと思う。

ジブリパークを11月1日からオープンしたが、最初の11月から1月の予約分までは予約サイトはわざと日本語だけしか用意をしておらず、英語での予約サイトは1月から開始する4月分の予約からということで、まずは国内の方優先で開設している。

一般社団法人中部経済連合会 栗原常務理事：

医療関係者、行政の皆様においては、日頃から尽力いただき、改めて感謝を申し上げます。

感染者数の増加に伴い、家族が感染することによって濃厚接触者として出勤できない方も出てきているが、検査で陰性が連続して確認された場合の自宅待機期間も短縮されたため、業務に影響がでることなく運営できている。

また、ウェブとの併用も多いが、対面での会議やイベントも増えてきたため、テレワークは現在4割程度である。このような状況のなか、ワクチン接種について、特に若年層、40代、50代の接種率が低いため、有用であれば、積極的にPRをして頂いて、感染拡大防止に役立てて頂きたい。

大村知事：

現役世代の方のワクチン接種についても、推奨していく。

愛知県経営者協会 岩原専務理事：

医療関係者、県行政の皆様は改めて感謝を申し上げます。第8波に入ったという

ことで、感染防止対策をもう一度徹底をしていく。本日説明いただいた追加・変更対策についてもしっかりと周知をしていく。また、通勤を含めた働き方改革をもう一度徹底するように進めるため、引き続き支援をよろしく願います。

大村知事：

引き続き、感染防止対策をよろしく願います。

愛知県市長会 相津事務局長：

オミクロン株対応ワクチンの接種が徐々に加速し、当初の目標である1日100万回ペースに近づいているが、年内完了は非常に難しい状況である。国も周知はしているが、全国市長会の会合の中でも、公式の発言ではなかったかもしれないが、複数の市長は、国のワクチン接種の効果に関する説明が、重症化予防中心で感染予防はあまり強調されていないという印象を持ったとのことで、接種希望者が増えない原因はそこがあれば、説明方法の工夫が必要ではないかと感じる。

国産初の新型コロナウイルスに対する飲み薬が今週から供給されるが、飲み薬が普及してもワクチン接種は不要にはならないため、感染症と共存する経済社会活動の継続のためには、今後とも最新のワクチンを定期的に接種していくという習慣を確立する必要がある、そのためにも接種の有効性あるいは後遺症リスクなどについての情報発信をさらに継続・強化していく必要がある。

県においても、すでに要請等をされているが、今後も機会をとらえて国へ要望していただきたい。

大村知事：

引き続き、ワクチン接種をよろしく願います。

愛知県町村会 野村事務局長：

オミクロン株対応ワクチンの接種について、接種体制を整備するとともに、住民には、重症化予防効果等を説明して、積極的な接種を各町村にお願いしている。また、若者の接種率が低く、インフルエンザの流行も懸念されるため、若者を中心として接種率が上がるよう広報に努めていく。

今月、全国町村長大会が開催された中で、特別決議の1項目として、国に対して格段の対応を求めている。項目として、新型コロナウイルス感染症は今後も変異を繰り返して収束までにはさらに大規模な感染拡大が生ずることも懸念されることから、地域における医療提供体制を充実・強化するとともに、オミクロン

株対応ワクチンの円滑な接種促進に向けた町村に対する支援と国民への積極的な広報など、命と健康を守るための対策を強力に推進することを、国に求めている。

県においてもこういった声を国に要望していただきたい。

大村知事：

また、引き続きよろしく願います。

名古屋市保健所 医監：

先週の名古屋市の新規陽性者数は1万3,392人であり、前週の1.17倍に増加した。第7波に比べスピードはゆっくりだが、着実に増加しつつある。市内の医療機関の入院者数も11月26日時点で778人となり、第7波のピーク時に迫る人数となっている。また市内の病床利用率が54%となり、5割を超えている。

今朝の新聞に、重症者病床の使用率がそれほど高まっていないと掲載されており、確かに重症化しにくいオミクロン株が中心となっているため、重症者病床はそれほど高まっていないが、重症者以外の方を入院させる病床は着実に埋まりつつある。実際のところ、救急車を要請されても、搬送先が決まるまでに長い時間がかかるケースも出ている。このまま感染者数が増加を続けると、第7波と同じように医療ひっ迫が起きることを懸念している。

今回、新しく県のレベル分類をし、また医療ひっ迫防止対策強化宣言や医療非常事態宣言を出せると話を伺った。こういった宣言は県民に対して、基本的な感染防止対策や受療方針をアピールできる非常に貴重なツールである。医療がひっ迫した際には早めに出していただくことを希望する。

また、ワクチン接種直後の死亡事例の発表を受け、県から参考資料11の通知が出された。本市も11月11日に接種実施医療機関に対して、応急治療体制の再点検を求める通知を出した。さらに、市が開設する大規模接種会場では開設前に模擬訓練を実施することや、現在も毎日ミーティングを開いて、体調が悪くなった方の対応を確認している。希望される方が、年内に接種が完了し、また安心して安全に接種を受けていただけるよう、引き続き体制をとりたい。

大村知事：

医療ひっ迫防止対策強化宣言について、病床使用率50%というのは1,064人である。現在は855人であるため、今の状況が続けば時間の問題である。医療関係者としっかり相談しながら、適切に対応したい。

豊橋市保健所長：

豊橋市の感染状況は、10月後半から患者数が増え始め、前週の約1.2倍で増加が続いている。病院での感染拡大の影響もあり、高齢者が約1割で、10歳代から40歳代が6割を占めている。重症化リスクがあると言われている患者は全体の18%となっている。

新型コロナウイルス感染症の重症度が下がり、重症化リスクの高い患者へ提供される医療が、新型コロナウイルス感染症による呼吸器疾患の治療から、基礎疾患の悪化の治療が中心になってきたことを踏まえ、第7波の検証と第8波に向けて、市内の医療機関や医師会と医療機関連絡会議を開催した。

今後患者が増加していく場合に、多岐にわたる基礎疾患を持った患者を重点医療機関だけで受け入れることは難しいため、治療については急性期から慢性期の病院と、高齢者入所施設で、全体的に担っていく必要がある。

現在はいわゆる一般医療の中で、新型コロナウイルス感染症に対する体制整備を進めているところだが、2類相当では、限界を感じている。

インフルエンザとの同時流行に備え、重症化リスクの高い患者が受診できるよう、医師会を通じて、医療機関において発熱外来の開設を働きかけるとともに、休日や年末年始の対応についても調整を行っている。

市民に対しては、抗原検査キットの購入、薬の備蓄などを呼びかけていきたい。

大村知事：

引き続き、よろしく願います。

岡崎市保健所長：

感染状況について、10月末から、11月の最終週までで、患者が約2.5倍となっている。直近一週間では250人であり、ゆっくりとではあるが増加傾向である。増え方は第7波の当初に比べると緩やかであるため少し余裕があるが、どこでピークアウトするかで状況が変わるため、先は読めないが、注視している。

病床使用率について、県では半分とのことであるが、岡崎市管内でも同様である。実態は新型コロナウイルス感染症で入院というよりも、高齢者の基礎疾患の治療や入院が多い。そのような患者が入院することになると、確保病床で診るよりも、全体としてそれぞれの医療機関でお願いしていく方向に進めていかないと、本当の意味での対応が難しい。

国でも2類相当での取扱いについて検討を始めるという報道もあったが、従来通り感染防止対策に努める一方、体制的な面について再検討をする時期になっていると感じている。

ワクチン接種について、県のデータとほぼ同様の傾向が出ている。良くも悪く

も2回目接種者が約8割を超えている状況になると、最低限の基礎免疫は国民に普及してきたこともあり、こうしたことも、感染症の分類見直しができる状況が整ってきたのではないかと感じる。

状況を見ながら、引き続き市民にワクチン接種と感染防止対策の周知をする。

大村知事：

愛知県の累計の感染者数は155万人となっており、人口の20%強ということであるが、実際はもう少し多いと思う。また、専門家が言うように、ワクチン接種が行き渡っており、増えにくい状況になっていると感じる。しかし、10月後半から第8波となり、感染者が増えているため、新型コロナウイルス感染症の感染力は恐ろしい。

2類相当から5類への変更について、いずれは行うべきと考えているが、前提条件として、自己負担、国・行政の負担、感染者の把握についての議論がある。インフルエンザのように定点観測だけでいいのかしっかりと議論をし、固めていただかないと難しいと思う。その点はしっかりと意見をしていきたい。

一宮市保健所長：

昨年4月1日に中核市になり、本年の11月25日までの報道発表分であるが、陽性者は7万5,221人となった。38万市民の19.8%であり、ほぼ県と同じような状況である。

新規陽性者数について、前回の会議で9月29日に、6万6,415人と報告しており、57日間で約8,800人となっている。週別では、10月6日の週は449人であり非常に少なく、このまま減っていくことを期待したが、10月13日週は720人、20日週は598人、27日週は986人、11月3日週は1,321人、11月10日週は1,334人、11月17日週は2,032人であり、比較的緩やかではあるが、増加している。

入院状況について、11月25日時点で68名である。これも前回の会議の時には、9月29日付けで、38名であったため、倍近くとなっている。

また、11月24日時点での宿泊施設の入所者数は27名であり、これも前回の会議では9月29日付けで14名と報告をしているため、倍増している。

大村知事：

またよろしく願います。

豊田市保健所副参事：

新規陽性者数について、先週21日から27日までの市内医療機関からの報告

は 2,598 人となっており、前週の 2,159 人と比べ 439 人増加し、約 1.2 倍となり県内の状況と変わらない。また、10 月 17 日の週から増加に転じているが、週ごとの増加率は 1.5 倍から 1.2 倍となり落ち着いている。

年代別の感染状況について、先週は 10 代が 18.5%と最も多くなっており、若い年代での感染が多く、40 代までで全体の約 75%を占める状況となっている。

また、年末年始の対応について、現在関係機関と調整を進めている。

ワクチン接種の状況について、昨日時点での接種回数は、4 回目が 124,537 回、5 回目が 11,565 回となっており、接種率で見ると、4 回目は 60 歳以上が 75.1%、59 歳以下が 12.6%であり、5 回目は 60 歳以上が 8.9%という状況である。4 回目及び 5 回目で個別接種が全体の約 9 割であり、個別のクリニック等で接種を進めていただいているが、10 月から始まったインフルエンザワクチンの接種と重なったこともあり、市の集団接種や、県の大規模接種、職域接種等と組み合わせることで接種を進めていただいている。

最近のワクチン接種の予約状況を見ると、感染拡大が続いていることもあり、集団接種の予約もすぐに埋まるようになってきている。市としては、年内にできるだけ多くの方に接種してもらえよう対応を進めている。

大村知事：

貴重な意見をいただき感謝する。引き続き、国、市町村、医療機関と連携、協力をし、万全の医療提供体制を確保し、また、検査体制の強化を図り、ワクチン接種についても円滑に進めていく。

引き続き県民の健康を守ることを最優先に、社会経済活動の両立を図りながら関係機関が連携してオール愛知で新型コロナウイルス感染症の感染防止に取り組んでいきたい。

今回は病床の確保計画が変わったということ、11 月から第 8 波が始まったこと、12 月の冬の時期に向かってということで、会議を開催させていただいた。

なお、説明の中でも申し上げたが、国の医療ひっ迫防止対策強化宣言について、今のままの入院状況が続けば、来週あたりの発出の可能性もあるため、改めて事態を注視しつつ、必要に応じて適切に対応していきたい。今後ともよろしく願います。